



独立行政法人福祉医療機構

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

Press Release No.5

平成 27 年 9 月 17 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 25 年度 小規模多機能型居宅介護の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)にも掲載しております。

1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 25 年度の小規模多機能型居宅介護の決算（147 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. 平成 25 年度決算の概要

- 登録率は、79.9%で前年度から 3.4 ポイント上昇、平均要介護度は 0.08 低下し 2.21 でした。登録率および人件費率の上昇により増収減益となり、サービス活動収益対経常増減差額比率は 1.8 ポイント低下の 0.7%でした。
- 赤字施設の割合は前年度から拡大し、全体の 49%でした。黒字・赤字施設は費用差以上に収益差が大きく開いており、収益差の主な要因は登録率と平均要介護度にあるといえます。
- 登録率が高いほどサービス活動収益対経常増減差額比率が高く、訪問サービスの割合も高くなっていたことから、登録率の上昇には訪問サービスの強化が望ましいと考えられます。
- 平均要介護度が高いほどサービス活動収益対経常増減差額比率が上昇している一方で、登録率が低くても平均要介護度の高さにより経営の安定がみられた施設もあったことから、登録率だけでなく平均要介護度の高さも重要であると思われます。
- 小規模多機能型居宅介護では、登録率の高さとともに平均要介護度の高さが重要であるため、地域性・各施設の特性を活かせるよう、その施設の状況に合わせてそれぞれをバランスよく高めていくことが求められます。

以上